

「市民の視点で武庫川を科学する」 —武庫川市民学会第5期活動と今後の方向—

武庫川市民学会

第5期活動の概要

武庫川市民学会は、武庫川流域圏の自然現象、社会現象について、市民自らが学習・調査・研究した結果を専門的な見地からも考察し、その科学的な知見を他の市民に伝え、より多くの市民が武庫川を科学的に理解することによって、武庫川の川づくり・まちづくりを推進する場になることを目指しています。

市民学会では、具体的な活動として各期の総会に合わせた研究発表会やテーマを選んだセミナーを開催するとともに、市民学会誌「武庫川の科学」を発行しています。また、武庫川づくりと流域連携を進める会と共同で武庫川流域の環境調査を実施しています。ここでは第5期（2016年10月～2017年9月）の活動内容を紹介します。

第5回研究発表会（16.11.12）では9題の一般発表がありました。特に、後半では「河川整備計画と武庫川の今後」というセッションテーマで、市民学会誌に掲載された武庫川に関する各種調査・研究内容のレビュー、武庫川ダム問題の歴史、地球温暖化に直面した武庫川総合治水計画の再考、武庫川整備計画第1期の総括と次期への課題等について発表があり、総合討論が行われました。

第7回セミナー（17.4.22）では、「ため池の利水・環境・治水」というテーマで、関西学院大学総合政策学部教授の客野尚志氏による講演「都市環境におけるため池の役割」、兵庫県農政環境部農地整備課長の森脇 聲氏による講演「兵庫県ため池保全県民運動の展開」および明石市釜谷池協議会事務局長の内田 博氏による講演「地域がつながるため池クリーンキャンペーン ～釜谷池の事例～」がありました。また、武庫川流域のため池を対象とした写真展が併設されました。

市民学会誌「武庫川の科学」第6号（16.11.10）では、東日本大震災三陸被災地における防潮堤問題を踏まえた河川堤防の考察や河川環境の感覚評価に関する誤差解析についての研究ノート、生物多様性や水生植物希少種の探索に関する活動報告、関学客員教授による海外の研究者の眼で見た武庫川流域管理計画の評価、西宮市の環境学習事業の施策紹介などが掲載されました。



第5回研究発表会



第7回セミナー・写真展

武庫川の河川環境と流域整備計画に関する住民アンケート調査結果の概要

最後に、第6期にまたがる事業ですが、市民学会が武庫川流域圏ネットワークと共同で昨秋に実施した、表記住民アンケート調査結果の概要について紹介しておきます。

武庫川では、ダムに頼らない総合治水の方向性が、武庫川流域委員会により2006年に「提言書」としてまとめられ、その方向に沿って、「武庫川水系河川整備基本方針」（2009）、「武庫川水系河川整備計画」（2011）のもと、河川整備事業が兵庫県によって進められています。この事業では、河床掘削、

低水路拡幅，高水敷掘削，橋梁改築，遊水池整備など，河川対策により流域の環境や景観を大きく変化させる工事が計画されています。

2016年は，この問題について市民による初のシンポジウムが開催されて15年目，武庫川流域委員会の「提言書」が出されて10年目，整備事業実施から5年目という節目でした。そこでこの時期に，整備事業の現状を流域住民がどのように受け止めているかを検討するために，武庫川整備事業とそれに伴う流域の環境変化に対する住民の意識調査を行いました。

調査は2017年9～10月に武庫川流域住民約700名に対して実施し，291名から有効回答を得ました。アンケートの回答を一次集計するとともに，「性別」，「年層別」および「性・年層別」のクロス集計を行い，この問題に対する流域住民の意識について考察しました。

回答者の属性では，性別は男性が6割を超え，年齢は50，60，70才代がそれぞれ2割強を占めました。50才代までを青壮年層，60才代以上を高年齢層とすると，青壮年層が少し多い程度でバランスの取れた年齢構成でした。職業は会社員・公務員が39%，無職が35%で，無職のほとんどが高年齢層でした。居住地域は宝塚市42%，西宮市25%，三田市10%などで，居住期間は20年以上が61%，10～20年が19%と，大半が居住地域に長年住んでいる住民でした。

解析結果から，武庫川の「河川流域環境」は概ね良と判断されましたが，「河川整備計画」への関心度は高くなく，特に女性にその傾向が強く表れました。「年層別」解析では，整備計画に対する高年齢層の認識度は青壮年層よりも高く，武庫川への親近感や思い入れが強いことがわかりました。「性・年層別」クロス集計では，整備計画の内容について男性・高年齢層で「肯定的」評価が高く，女性・高年齢層，また質問項目によれば女性全体として「否定的」評価が高い傾向がみられました。この結果から，河川整備事業に関する流域住民への啓発活動では，高年齢層を中心とした女性へのアプローチに工夫が必要と判断されました。